

## 日越協力委員会第 12 回会合 共同プレスリリース (東京、2024 年 8 月 7 日)

- 1 2024 年 8 月 7 日、東京において、日越協力委員会第 12 回会合を開催した。
- 2 ベトナム側はブイ・ティン・ソン外務大臣率いるベトナム代表団、日本側は上川陽子外務大臣率いる日本代表団から成り、両国の関係省庁及び機関の代表も参加した。
- 3 双方は、新型コロナウイルス感染症の発生による 5 年間の中断の後、2023 年 11 月に日越関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされてから最初の会合として日越協力委員会を再開できたことは、新しい関係枠組みにふさわしく、日越の友好協力関係を促進するという両国政府及び省庁の指導者の決意を示すものであるとして、これを歓迎した。両大臣は、日越協力委員会が課題解決に向け議論し、対策を提案し、外交、経済、貿易、投資、労働、教育・訓練育成、人的交流、地方連携などの分野において、また、DX/GX、イノベーション、半導体、AI などの新たな分野において、両国間の互恵的協力を強化するための重要な協力枠組みの一つであることを強調した。

### 日越協力委員会第 11 回会合 (2019 年 5 月) 以降の日越関係の進展に対する評価

- 4 双方は、2019 年 5 月に開催された日越協力委員会第 11 回会合以降、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受けたにもかかわらず、両国関係が飛躍的に発展したことに喜びの意を表し、2023 年 11 月に二国間関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げしたこと、党、政府及び国会の各チャネルにおいて 200 ものハイレベル及び各レベルの訪問団の往来が常時行われていること、外交関係樹立 50 周年記念に際し両国において 500 件を超える有意義な活動が行われるとともに、同年、2017 年以降初めて ODA が 1000 億円を超えたこと、二国間貿易額が約 13% 増加し 450 億ドルに達したこと、日本の対越投資が累積で約 40% 増加し 760 億ドルを超えたこと、在日ベトナム人コミュニティが 35% 以上増加し 57 万人近くまで増えたこと、両国の地方間での文書及び協力合意

が 100 件以上に増加したことなど、顕著な成果を強調した。

## 政治・外交関係

5 双方は、ハイレベル及び各レベルの交流や接触の継続に取組み、少なくとも毎年 1 件の両国ハイレベル指導者訪問団による相互訪問を実施し、対外活動及び大規模かつ重要な記念活動において緊密に連携し、各々の国の政治システムの中で相当する機関、地方、企業、組織間の交流及び協力を促進することに向け努力していくこと、また、多国間フォーラムにおける地域・国際問題についての連携を継続することで一致した。

6 双方は、外務省間の緊密な協力関係を歓迎し、これを維持し促進することの重要性を強調するとともに、両国の大使館や領事館がより良く活動するために引き続き支援し協力していくことで一致した。

双方は、両国の外務省間の人材育成協力及び局部レベルを含む幹部交流プログラムの促進を通じ、政策立案、領事、広報・プレス等の分野において経験を共有していくことで一致した。

## 経済分野の協力

7 双方は、ODA 協力、投資、貿易に加え、DX/GX や半導体等の新しい分野を含め経済分野での協力を促進し、経済連携の強化や経済安全保障分野での協力を進めていくことの重要性を確認した。日本側は、ベトナムが独立・自主・幅広く国際統合された経済を構築することを引き続き支援し、2045 年までに高所得国入りを目指すベトナムの目標達成に向けた工業化・近代化を支援していくことを改めて確認した。

ベトナムが、電力の安定供給を始めとするインフラ整備、行政手続の円滑化に取り組んでいることを日本は評価し、双方は、日本企業による投資、貿易を促進するためにベトナムの投資環境を改善することが必要不可欠であることを確認した。

8 双方は、両国経済の更なる発展を見据え、新しい日越共同イニシアティブの第 1 フェーズが双方共に利益をもたらすよう、アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想の実現、GX 並びにイノベーション及び DX、裾野産業の発展を含むサプライチェーン強化、高度人材育成、投資

環境の整備のための制度改革といった各課題に沿ってスタートしているワーキングチームの活動において、具体的、効果的かつ実質的な展開に向け緊密に連携していく旨一致した。

双方は、2030年に向けたベトナムの近代化・工業化戦略と2045年へのビジョン策定のため、2023年11月に日越両国の首脳に提出された、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が作成した政策提言書「Viet Nam 2045」に留意し、協力の可能性について検討していくことを確認した。

9 日本は、日ASEAN経済共創ビジョン実現のための行動計画を効果的かつ実質的に展開していくためベトナムを支援する用意がある旨確認し、循環型経済への移行プロセスを加速させるためベトナムを支援する用意がある旨改めて確認した。ベトナムは、AZEC構想の実現に向け、これを具体的に推進するアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）、日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）など、各国の事情に応じたエネルギー安定供給とエネルギー移行を進める現実的なアプローチを確保した日本によるイニシアティブをともに効果的に推進するため連携を強化していくことを確認した。双方は、経験共有、技術の普及、人材育成を含む協力を効果的に展開するため連携を強化し、ベトナムの発展に協力していくことで一致した。

10 双方は、DX、イノベーション、半導体産業の発展、AIなどの分野における協力について意見交換を促進し、人材育成、投資、貿易、科学技術移転などの機会を模索していくことで一致した。

日本側は、通信（5G-6G網を含む）、IT、サイバーセキュリティ、デジタル社会などの分野において、ベトナムと協力し支援する可能性を前向きに検討することで一致した。

11 双方は、2023年12月にファム・ミン・チン首相と岸田総理の間で合意されたファクトシートのうち、ホーチミン市都市鉄道建設計画（ベントインースオイティエン間（1号線））、ハノイ市エンサ下水道整備計画、第二期ホーチミン市水環境改善計画、ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト、日越大学等の進展を歓迎し、未解決の課題を解決するための双方の取組を引き続き促進することで一致した。

12 双方は、今後の両国間のODA協力を再活性化するため引き続き緊

密に取り組んでいくことで一致した。オモンガス火力発電事業、北部高原及び山岳地帯の少数民族の生産を支援するための気候変動適応インフラ開発計画並びに災害適応農村開発計画といった案件を促進したいというベトナムの意向に対し、日本がそれに留意した。

また、高い譲許性、簡素な手続き及び柔軟性の重要性を認識しつつ、双方は戦略的なインフラ分野や、DX/GX、気候変動、ヘルスケアなどの分野で、日本の新たな開発協力大綱の下での新規 ODA 事業の推進及び実施を強化することを再確認した。

13 双方は、投資誘致、技術・知識の移転、質の高い人材の育成、イノベーションを通じた農業及び食料システムの強靱性及び持続性の強化並びに「日 ASEAN みどり協力プラン」及び「日越農業協力中長期ビジョン」の枠組み並びに、既に双方が署名した合意を通し、地域と世界の食料安全保障確保に向けた協力を通じて、質の高い農業協力を引き続き推進する旨一致した。双方は、早期にベトナムのポメロと日本のブドウの市場開放を発表することができるよう、植物検疫に関する政府間専門家協議を加速させることで一致した。

14 日本は、日本企業が ASEAN 域内の貿易促進において果たす役割を一層後押しし、ASEAN 共同体の統合や連結性の強化を支援していくべく、在ベトナム大使館を含む関係公館において経済広域担当官を指名したことを表明し、ベトナムは、これを歓迎した。

## 人材、文化、観光、地方交流、国民交流の発展のための協力

15 双方は、IT、DX/GX、半導体、AI などの各分野における質の高い人材育成について、日越大学をはじめとした両国の大学間の協力強化に向けた方法を模索すること、また、教育訓練分野において意見交換を強化し、経験を共有するとともに、両国間の相互理解と文化交流を強化するために言語学を含む日本研究及びベトナム研究を推進することで一致した。

日本は、日本におけるベトナム人留学生に対し、奨学金や日本語能力向上のためのプログラムを通じ、よりよい条件を整備することで一致した。

16 双方は、日本の ASEAN 各国高度人材 10 万人育成プログラムの実現

を加速化することで一致した。両国のニーズに応じた人材育成協力プログラムを構築するため、双方関係機関が主導し、積極的に連携することを確認した。

日本は、ベトナムが掲げている 2030 年までに 5 万人の半導体エンジニアを育成する目標の実現に向けて、協力の可能性について議論していくことで一致した。

17 双方は、互いの国におけるベトナム・フェスティバル、日本祭りを含めた文化交流活動が、質の面でも量の面でも発展していることに喜びを表明するとともに、文化、芸術、科学技術、スポーツの分野における協力促進を継続し、それを通じて両国間の相互理解と友情を強化することで一致した。

18 双方は、両国間の観光を含む人的交流を促進することの重要性を確認した。ベトナムは、各航空会社が両国の地方間の新規路線やチャーター便の運行実施の可能性について議論していくことを歓迎する。

双方は、昨年 11 月に発表された「日ベトナム関係のアジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップへの格上げに関する共同声明」を踏まえて、ベトナム国民への電子査証の発給が開始されたことを歓迎し、ベトナム国民への査証手続の簡素化や電子査証の発給拡大等について引き続き議論していくことで一致した。

19 双方は、両国地方間のこれまでの協力が、新しく質を伴った結果を出していることに喜びを表明し、経済、投資、貿易、観光、労働の各分野において、一層効果的に地方間協力を促進・継続すること、代表団の往来、交流、特に僻地・遠隔地を含めた地方連携について、柔軟な形式で、ベトナムの各地方における「Meet Japan」開催とも連携して、強化していくことで一致した。

20 双方は、ベトナム人労働者・留学生の派遣と受け入れに関する諸問題の解決に向け、緊密な連携を継続することで一致した。ベトナム側は、外国人労働者に関する日本政府の新しい政策、特に技能実習制度に代わって新しく創設される育成就労制度を歓迎した。日本政府は、日本におけるベトナム人コミュニティについて、引き続き関心を持ち、特に円安を背景に、就労環境、生活条件、福利厚生状況を改善し続けることを再確認した。また、双方は、日越社会保障協定の政府間交渉を開始す

ることを確認した。

## その他分野の協力

21 ベトナムは、法務・司法分野における日本のベトナムに対する長年の技術協力を高く評価した。双方は、今後もこの分野で協力を強化・継続することを確認した。

22 双方は、両国の保健分野における協力の強化に今後とも継続的に取り組んでいくことで一致した。日本は、研究、技術・技能移転、保健人材の育成、保健政策の立案における技術的支援等について、引き続きベトナムを支援する用意がある旨を表明した。

感染症対策及び高齢化対策について、日本の経験の共有及び支援についてベトナムから関心の表明があり、双方は議論していくことで一致した。

23 日本は、ベトナム企業による対日投資を歓迎し、経済産業省によるスタートアップ支援をはじめとする日本政府の支援政策を通じ、支援していく旨を表明した。

24 双方は、日本の2025年大阪・関西万博の成功に向けて緊密に連携することで一致した。日本は、2025年大阪・関西万博にベトナムが参加し、ベトナムのパビリオンを出展できるよう支援を継続することを約束した。

ベトナムは、横浜で開催される2027年の国際園芸博覧会への参加可能性を積極的に検討する。

25 両外相は、次の協力委員会会合（第13回）を、2025年にベトナムにおいて開催することで一致した。具体的な時期は外交チャンネルで調整される。

2024年8月7日東京にて作成、ベトナム語版と日本語版の2部とする。